

鳥取県東部広域行政管理組合管内の概況

人口・世帯数・面積

(平成28年4月1日現在)

構成市町	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
鳥取市	191,152	78,677	765.31
岩美郡 岩美町	11,969	4,389	122.38
八頭郡	智頭町	7,475	2,731
	若桜町	3,488	1,443
	八頭町	17,818	6,048
	小計	28,781	10,222
合計	231,902	93,288	1,518.19

位置と地勢

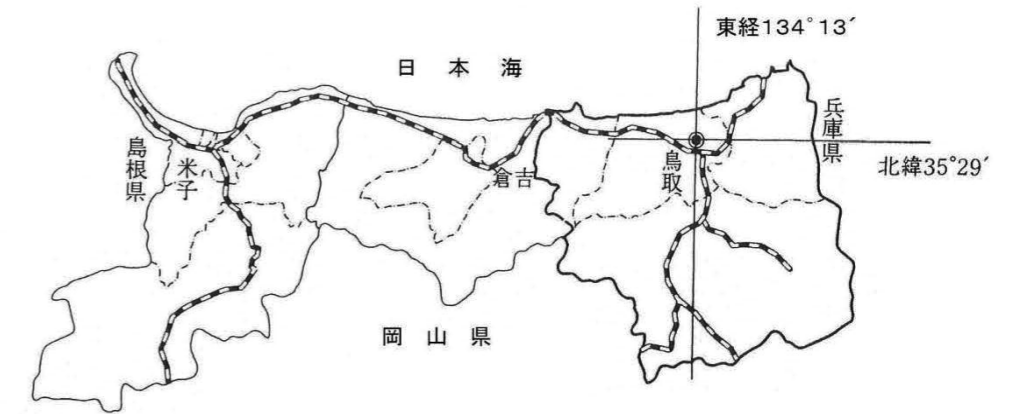
当組合は、鳥取県の東部に位置し、県庁所在地である鳥取市を中心として岩美郡、八頭郡の1市2郡(5市町)で構成され、総面積1,518.19km²(全県比43.3%)、総人口231,902人(平成28年4月1日推計全県比40.4%)で日常の生活条件はほぼこの圏域で満たされている。

地勢は、山地が多く、平野部は圏域中央部を貫流する千代川の地域、東の蒲生川及び西の河内川の流域にひらけている。

また、主要交通網として国道9号線が東西に、南北には鳥取自動車道及び国道29号線、53号線があり、これらの道路と平行して東西にJR山陰本線、南北に若桜鉄道及びJR因美線がいずれも鳥取市を接点として放射状に展開している。なお、平成6年12月3日からは智頭鉄道が開業し、京阪神との連絡網を築いている。

このため圏域全体の連携は、鳥取市を核としてこれら主要交通網の沿線に各町の中心部が展開する形となっており、周辺の各地域は城下町鳥取を中心に旧藩主池田家32万5千石の因幡の国として治められた歴史的経緯もあり、中心市にある行政機関、教育、文化、報道等の諸機能の全面的依存による一体的圏域である。鳥取市における都市基盤の整備等に大きな期待がかけられており、地域の人々が豊かで住みよい魅力ある圏域づくりをめざしている。

位置図



管内図



広域消防の沿革

昭和 53 年（1978 年）

- 1 月 昭和 50 年 10 月の鳥取県東部開発促進協議会での広域消防計画最終決定に基づき構成市町村（鳥取市、岩美町、福部村、国府町、青谷町、気高町、鹿野町、智頭町、若桜町、佐治村、用瀬町、八東町、船岡町、河原町、郡家町）協定書の締結
- 3 月 組合規約の変更について各市町村議会議決
- 4 月 1 日 鳥取県指令受地 4 第 1 号により知事許可
自治省告示第 60 号により政令指定
- 5 月 1 日 **組合消防として発足、初代消防局長に林 昭氏就任**
鳥取市消防職員 93 名を組合消防職員に任命
鳥取市が所有する消防本部、消防署及び出張所の敷地は無償貸与、庁舎、車両、通信施設、庁用備品等は無償譲渡され組合消防業務を開始
消防職員の定員 242 名
湖山石油基地の石油企業等が相互に初期防災活動を積極的に協力することにより災害等の拡大を防止するため、湖山基地専用協議会会員並びに日本通運株式会社と「湖山基地防災相互援助協定」を締結
- 7 月 5 日 昭和 53 年採用職員（84 名）3 ヶ月間の教育訓練を実施
- 10 月 1 日 **岩美、八頭、気高の 3 消防署及び青谷出張所の庁舎が完成し業務開始**
職員 83 名を採用し配置するとともに各署所に査察広報車、ジープ車、普通ポンプ車、救急車を各 1 台配備及び吉方出張所、湖山消防署へ水槽付ポンプ車を配備

昭和 54 年（1979 年）

- 4 月 1 日 消防職員定員 240 名
- 7 月 2 日 昭和 54 年度採用職員（69 名）3 ヶ月間の教育訓練を実施
- 10 月 1 日 **智頭、若桜、用瀬出張所及び国府分遣所の庁舎が完成し業務開始**
職員 69 名を採用し配置するとともに出張所に査察広報車、ジープ車、普通ポンプ車、救急車を各 1 台、分遣所にジープ車 1 台を配備及び鳥取消防署にジープ車 1 台を配備

昭和 55 年（1980 年）

- 2 月 28 日 鳥取消防署に救急車 1 台配備
- 3 月 13 日 岩美消防署に救急車 1 台配備（鳥取消防署から岩美消防署へ）
- 5 月 16 日 警防課に指揮車配備
- 5 月 23 日 消防局にマイクロバス配備
- 8 月 19 日 (財)日本消防協会から指令車の寄贈を受け鳥取消防署に配備
- 10 月 1 日 **119 番消防通報用電話の集約を図り、B 型救急指令装置を導入**

昭和 56 年 (1981 年)

- 1 月 29 日 湖山消防署に救急車 1 台配備
- 7 月 1 日 **2 代消防局長に徳永眞志氏就任**
昭和 56 年度採用職員 (23 名) 3 ヶ月間の教育訓練を実施
- 9 月 1 日 鳥取県東部広域行政管理組合に隣接する中部広域行政管理組合と「鳥取県東部・中部広域消防相互応援協定」を締結
- 9 月 28 日 湖山消防署に化学車 1 台配備
- 10 月 1 日 昭和 56 年度採用職員 23 名を採用し配置
- 12 月 25 日 鳥取消防署に救急車 1 台配備

昭和 57 年(1982 年)

- 1 月 29 日 **毛無山無線中継局が開局し東部広域圏の無線不感地帯を解消**
- 8 月 25 日 鳥取消防署に救急車 1 台配備
- 10 月 5 日 湖山消防署に普通ポンプ車 1 台配備
- 10 月 29 日 (社)日本損害保険協会から救助工作車 (Ⅱ型) の寄贈を受け鳥取消防署に配備

昭和 58 年(1983 年)

- 4 月 1 日 **3 代消防局長に坂本幸春氏就任**
- 5 月 12 日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する津山圏域消防組合と「黒尾トンネル消防相互応援に関する協定」を締結
- 5 月 23 日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する英田圏域消防組合と「新志戸坂トンネル消防相互応援に関する協定」を締結
- 7 月 15 日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する美方郡広域消防事務組合と「消防業務の相互応援に関する協定」を締結
- 8 月 18 日 鳥取消防署に指令広報車 1 台配備
- 9 月 1 日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する宍粟広域消防事務組合と「消防業務の相互応援に関する協定」を締結
- 11 月 1 日 鳥取県東部広域行政管理組合消防局と構成市町村における消防活動の円滑な実施を図るため「鳥取県東部広域消防協定」を締結
- 11 月 24 日 東町出張所にジープ車 1 台配備

昭和 59 年(1984 年)

- 1 月 27 日 岩美消防署に救急車 1 台配備
- 4 月 2 日 昭和 59 年度採用職員 (6 名) 初任教育のため 6 ヶ月間県消防学校に派遣 (期間 4 月 5 日～9 月 28 日まで)
- 10 月 1 日 昭和 59 年度採用職員 6 名を各所属に配置

- 10月12日 自動車専用消防通報用電話を設置
- 12月5日 広域災害時における情報連絡体制の充実、強化を図るため、鳥取県防災行政無線端末装置を配備
- 12月12日 自動車電話（アナログ方式）から119番通報の接続を開始

昭和60年(1985年)

- 2月3日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け青谷出張所に配備
- 4月1日 鳥取県東部広域行政管理組合と隣接する津山圏域消防組合及び英田圏域消防組合と「消防相互応援協定」を締結し、昭和58年5月12日締結の「黒尾トンネル消防相互応援に関する協定」並びに昭和58年5月23日締結の「新志戸坂トンネル消防相互応援に関する協定」は廃止
- 7月2日 鳥取空港が拡張整備されたことに伴い、昭和53年に締結した協定の見直しがされ新たに鳥取県と「鳥取空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定」を締結し、昭和53年5月1日の締結の協定は廃止
- 11月7日 東町出張所の水槽付ポンプ車（1.5t）を更新配備

昭和61年(1986年)

- 3月26日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け、気高消防署に更新配備
- 8月20日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け、岩美消防署に更新配備
- 11月18日 鳥取消防署の水槽付消防ポンプ車（2.5t）を更新配備
- 11月21日 (社)日本防火協会から防火広報車(ワゴン車)の寄贈を受け、予防課に配備
- 12月25日 (財)日本宝くじ協会から連絡2号車の寄贈を受け、庶務課に更新配備

昭和62年(1987年)

- 4月1日 **4代消防局長に谷口 進氏就任**
昭和62年度採用職員6名を採用し配置（4月3日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣）
- 10月1日 東部広域消防緊急情報システム導入準備室を警防課内に設置

昭和63年(1988年)

- 2月6日 (財)消防科学総合センター(救急基金)から救急車の寄贈を受け八頭消防署に更新配備
- 4月1日 **5代消防局長に谷口憲雄氏就任**
- 8月19日 (財)日本消防協会から指揮車の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 9月7日 庶務課に連絡3号車(軽自動車)を配備

平成元年(1989年)

- 1月17日 (財)日本自動車工業会から救急車の寄贈を受け智頭出張所に更新配備
- 3月20日 **消防局・鳥取消防署新庁舎完成**
消防緊急情報システム完成
- 3月30日 湖山消防署に屈折はしご付ポンプ車(15m級)を更新配備
- 4月1日 中部広域行政管理組合並びに鳥取県西部広域行政組合と「鳥取県下広域消防相互応援協定」を締結し昭和56年9月1日締結の「鳥取県東部・中部広域消防相互応援協定」は廃止
沿岸区域における船舶の火災について、円滑に消火活動を行うために、網代海上保安署と「消防業務協定」を締結
- 4月11日 鳥取消防署新庁舎に移転、業務開始
- 4月30日 新庁舎及び消防緊急情報システム竣工式
- 7月1日 消防局新庁舎に移転、業務開始
- 8月28日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け若桜出張所に更新配備
- 11月29日 庶務課の連絡1号車を更新配備

平成2年(1990年)

- 2月20日 吉方出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月29日 **青谷出張所新庁舎に移転、業務開始**
- 4月2日 平成2年度採用職員3名を採用し配置(4月5日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 12月19日 (社)日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け用瀬出張所に更新配備

平成3年(1991年)

- 3月11日 鳥取消防署の普通ポンプ車を水槽付(0.9t)に更新配備
- 4月1日 平成3年度採用職員6名を採用し配置(4月5日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 8月27日 岩美、八頭及び気高消防署の査察広報車を更新配備
- 8月29日 鳥取消防署の救急車を更新配備

平成4年(1992年)

- 1月23日 岩美、八頭消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
(社)日本自動車工業会から救急車の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 4月1日 **6代消防局長に谷澤 収氏就任**
消防職員の定員249名
平成4年度採用職員8名を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
仮眠用寝具のリースを導入

- 8月17日 (社)日本損害保険協会から水槽付ポンプ車(1.5t)の寄贈を受け湖山消防署に更新配備
- 8月18日 (財)日本消防協会から査察広報車の寄贈を受け予防課に更新配備
- 8月28日 予防課、鳥取消防署及び青谷出張所の査察広報車を更新配備
- 9月1日 週40時間勤務体制に移行
- 12月14日 鳥取消防署のはしご付ポンプ車をはしご付消防車に更新配備
- 12月22日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け鳥取消防署に更新配備
青谷出張所の救急車を更新配備(防振ストレッチャー及び救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載)
- 12月25日 湖山、岩美、八頭及び気高消防署の救急車に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載

平成5年(1993年)

- 2月26日 気高消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
- 3月2日 救急処置拡大に伴う運用を5消防署において開始
- 4月1日 平成5年度採用職員8名を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
警防課に救急係を新設するとともに消防署の警備係を第1と第2に分離
- 5月10日 初代救急救命士が誕生
- 8月30日 若桜、智頭及び用瀬出張所の査察広報車を更新配備
- 9月30日 消防緊急情報システムのデータエントリー機を更新配備
- 10月1日 鳥取市からマイクロバス(昭和59年式、37人乗り)の寄贈を受け消防局に更新配備
- 12月16日 若桜出張所の救急車を更新配備(防振ストレッチャー及び救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載)

平成6年(1994年)

- 1月7日 鳥取消防署、智頭及び用瀬出張所の救急車に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載
- 2月24日 岩美、八頭及び気高消防署の普通ポンプ車を水槽付ポンプ車(1.5t)に更新配備
鳥取消防署のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
- 3月4日 救急処置拡大に伴う運用を若桜、智頭、用瀬及び青谷の4出張所において開始
- 4月1日 **7代消防局長に百瀬元通氏就任**
消防職員の定員265名
平成6年度採用職員14名を採用(4月4日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 7月26日 国府分遣所の連絡車を査察広報車に更新配備
- 7月27日 警防課の指揮車を更新配備
- 9月1日 消防局内線及び署所端末電話と市役所内線を接続し、運用開始
- 9月20日 鳥取消防署の作業車(資機材搬送車)を更新配備
- 12月25日 岩美消防署の救急車(2号車)に救急処置拡大に伴う9項目の資機材を搭載

平成7年(1995年)

- 1月17日 阪神・淡路大震災被災地救援のため、消防救助隊員(1月17日～24日 延28名)を派遣
- 1月24日 鳥取消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
- 2月16日 県立中央病院に心電図受信装置を配置し、鳥取消防署で救急救命士による特定行為3項目(高規格救急車)の運用を開始
- 2月28日 吉方出張所の水槽付ポンプ車(1.5t)を更新配備するとともに、青谷出張所の普通ポンプ車を水槽付ポンプ車(1.5t)に更新配備
国府分遣所及び青谷出張所のジープ車を普通ポンプ車に更新配備
警防課に救急普及啓発広報車を配備
- 3月23日 青谷出張所の救急車を更新配備
- 4月1日 平成7年度採用職員9名を採用(4月4日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 8月29日 (財)日本消防協会から救急車の寄贈を受け用瀬出張所に更新配備
- 9月5日 **緊急消防援助隊が組織編成され消防庁に登録**
- 11月3日 元消防司令長 中川 稔氏、消防功勞により勲六等単光旭日章を叙勲
- 11月15日 元消防司令長 中川 稔氏、従六位を叙位
- 12月18日 若桜、智頭及び用瀬出張所のジープ車を水槽付ポンプ車(1.5t)に更新配備

平成8年(1996年)

- 3月29日 救助工作車(Ⅲ型)を緊急消防援助隊の救助部隊車両として鳥取消防署に更新配備
- 4月1日 平成8年度採用職員5名を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
警防課及び消防署の救急係を「救急救助係」に改めるとともに「主幹(消防司令補)」職を新設
- 8月2日 鳥取消防署にオフロードバイク2台を配備
- 8月8日 鳥取消防署にオフロードバイクによる消防偵察隊を発足
- 9月18日 鳥取県東部広域行政管理組合消防職員委員会に関する規則を公布
- 10月1日 平成8年度採用職員5名を鳥取消防署に配置(なお、12月1日に再度各所属に配置)
- 11月18日 全国波の基地局無線機2基を新設
- 11月29日 八頭消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
岩美病院及び智頭病院に心電図受信装置設置
- 12月6日 八頭消防署で救急救命士による特定行為3項目(高規格救急車)の運用を開始
- 12月27日 第1回消防職員委員会会議を開催

平成9年(1997年)

- 3月14日 若桜、智頭及び用瀬出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月19日 鳥取消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 **8代消防局長に松下 弘氏就任**
消防職員の定員289名
平成9年度採用職員13名を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
湖山基地専用協議会会員の異動により、昭和53年5月1日の「湖山基地防災相互援助協定」

を一部改正

- 5月6日 (株)鳥取大丸から防火広報車の寄贈を受け予防課に更新配備
- 8月18日 湖山及び八頭消防署にオフロードバイクを配備
- 9月30日 庶務課の連絡2号車及びマイクロバスを更新配備
- 10月1日 鳥取県消防防災ヘリコプター導入に伴い航空隊員として職員3名を鳥取県に派遣
- 12月16日 岩美消防署の救急車を更新配備

平成10年(1998年)

- 2月16日 無線機(各署所車載、携帯)に全国共通波を増設
- 3月9日 元消防司令長 澤 吉一氏、正七位勲五等瑞宝章を叙位叙勲
- 3月20日 警防課に支援車及び支援資機材を配備
- 4月1日 平成10年度採用職員16名(うち1名は救急救命士)を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
特別勤務手当の支給要件及び支給額を見直すため、条例の一部を改正
被服等貸与の点数選択制を導入
- 4月10日 情報収集のため、消防局にケーブルテレビを導入
- 5月1日 気象情報等災害情報収集のため、インターネットプロバイダーに加入
- 7月6日 鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」就航、業務を開始
- 8月18日 岩美及び気高消防署にオフロードバイクを配備
- 10月1日 消防局発足20周年記念理事会消防観閲を実施するとともに記念誌を発刊
自動車電話・携帯電話(デジタル方式)から119番通報の接続を開始
- 10月2日 元消防司令長 岩田武久氏、正七位勲六等瑞宝章を叙位叙勲
- 11月1日 国府分遣所に岩美消防署から救急車を移動配備し、救急業務を開始
交替制勤務者の完全4週8休制(1当務16時間)を開始
平成10年度採用職員16名を各所属に配置
- 11月27日 湖山消防署の普通ポンプ車をウインチ付に更新配備
東町出張所のジープ車を普通ポンプ車に更新配備

平成11年(1999年)

- 4月1日 平成11年度採用職員2名を採用(4月5日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 7月16日 鳥取消防署の救助工作車にクレーンウインチを取付
- 9月28日 庶務課の連絡3号車を更新配備
- 10月1日 平成11年度採用職員2名を所属に配置
- 11月4日 5日にかけて中国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を鳥取市で開催
- 11月14日 元消防司令 吉澤敏夫氏、従七位勲六等瑞宝章を叙位叙勲
- 12月17日 岩美消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
智頭出張所の救急車を更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 12月28日 岩美消防署で救急救命士による特定行為3項目(高規格救急車)の運用を開始

12月31日 翌年1日にかけて緊急情報システム等の2000年消防対応を実施

平成12年(2000年)

- 1月1日 煙清浄機を導入し消防局事務室の空間分煙を実施
- 3月16日 湖山消防署の化学車を更新配備
- 4月1日 **9代消防局長に小林 克氏就任**
平成12年度採用職員3名を採用し(4月4日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
警防課内に通信指令室を新設し室長及び室長補佐を配備するとともに係の名称を通信係と情報係に変更
係長級を消防司令と消防司令補、主任級を消防司令補と消防士長の複数階級にそれぞれ変更
各消防署事務室の空間分煙を実施
- 10月6日 鳥取県西部地震被災地救援のため、救急隊2隊6名を派遣

平成13年(2001年)

- 3月30日 気高消防署の救急車を高規格救急車に更新配備
消防局庁舎増築部分完成
- 4月1日 平成13年度採用職員3名を採用(4月3日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
元消防司令長 山下恒夫氏、従七位勲六等単光旭日章を叙位叙勲
鳥取県からの権限委譲事務(火薬類の譲渡、譲受、煙火の消費許可等及び液化石油ガス設備の工事届)を開始
- 11月9日 第4回全国消防広報コンクール、広報誌部門において「みんなの消防」が消防庁長官賞(入選)を受賞

平成14年(2002年)

- 2月25日 鳥取消防署の救急1号車を更新配備しその旧車両を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 3月19日 東町出張所の水槽付ポンプ車(1.5t)を更新配備
- 3月25日 (財)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け鳥取消防署の救急3号車を更新配備
- 3月26日 消防緊急通信システムの完成に伴う竣工式
- 4月1日 **10代消防局長に近藤征之助氏就任**
平成14年度採用職員4名を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 10月2日 庶務課の連絡1号車を更新配備
- 12月19日 鳥取消防署の救急2号車を更新配備

平成15年(2003年)

- 1月27日 鳥取消防署の水槽付ポンプ車(2.5t)を更新配備

- 2月10日 元消防監 仲山徳保氏、従六位勲五等瑞宝章を叙位叙勲
- 4月1日 **11代消防局長に中村尚夫氏就任**
平成15年度採用職員6名を採用(4月2日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 5月30日 元消防司令長 田中教夫氏、従六位勲五等双光旭日章を叙位叙勲
- 11月5日 湖山消防署の救急車を高規格救急車に更新配備

平成16年(2004年)

- 4月1日 緊急消防援助隊が再編成され消防庁に登録
- 7月30日 岩美消防署、八頭消防署、気高消防署の査察広報車を更新配備
- 11月1日 鳥取市、国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町が合併し鳥取市となり、組合構成市町は1市6町となる
- 11月3日 元消防正監 徳長眞志氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令 澤田峯雄氏、瑞宝単光章を叙勲

平成17年(2005年)

- 1月31日 若桜出張所の救急車を高規格救急車に更新配備
- 3月29日 予防課の査察広報車を更新配備
- 3月31日 郡家町、船岡町、八東町が合併し八頭町となり、組合構成市町は1市4町となる。
- 4月1日 平成17年度採用職員2名を採用(4月5日から6ヶ月間初任教育のため県消防学校に派遣)
- 8月30日 予防課、鳥取消防署及び青谷出張所の査察広報車を更新配備
- 11月3日 元消防司令 日比明夫氏、瑞宝単光章を叙勲
- 11月25日 第8回全国消防広報コンクール、広報ポスター、広報カレンダー部門において「消防カレンダー‘05」が消防庁長官表彰(入選)を受賞
- 12月22日 青谷出張所の救急車を高規格救急車に更新配備
- 3月28日 消防庁から救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令第5条の規定に基づき、高度救助隊の指定を受ける

平成18年(2006年)

- 4月1日 平成18年度採用職員2名を採用(4月3日から7ヶ月半の間初任教育及び専科教育(救急科)のため県消防学校に派遣)
鳥取消防署に高度救助隊を発足し、運用を開始
- 4月29日 元消防正監 坂本幸春氏、瑞宝小綬章を叙勲
元消防司令長 平尾和男氏、瑞宝単光章を叙勲
- 10月3日 元消防監 寺西富雄氏、正六位瑞宝双光章を叙位叙勲
- 11月3日 元消防司令 高田克男氏、瑞宝単光章を叙勲
- 12月21日 元消防司令長 平尾和男氏、正七位を叙位

平成 19 年(2007 年)

- 1 月 29 日 吉方出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 2 月 27 日 用瀬出張所の救急車を高規格救急車に更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急 2 号車として再配備
- 4 月 1 日 平成 19 年度採用職員 7 名を採用（4 月 2 日から 7 ヶ月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 11 月 3 日 元消防司令長 龍本光弘氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令 山崎司津夫氏、瑞宝単光章を叙勲
- 12 月 7 日 鳥取消防署の普通ポンプ 1 号車（1.0 t）を更新配備
湖山消防署の水槽付ポンプ車（1.5 t）を更新配備
- 12 月 19 日 湖山消防署の屈折はしご付消防ポンプ自動車をはしご付消防自動車（24m級）に更新配備

平成 20 年(2008 年)

- 2 月 15 日 八頭消防署の高規格救急車を更新配備し、その旧車両を岩美消防署の救急 2 号車として再配備
- 4 月 1 日 **12 代消防局長に山根正道氏就任**
平成 20 年度採用職員 10 名を採用（4 月 2 日から 7 ヶ月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4 月 29 日 元消防正監 谷口 進氏、瑞宝小綬章を叙勲
- 10 月 31 日 国府分遣所の救急車を高規格救急車に更新配備、その旧車両を岩美消防署の救急 2 号車として再配備
- 11 月 3 日 元消防監 松本 穆氏、瑞宝双光章を叙勲
- 11 月 21 日 岩美消防署、八頭消防署、気高消防署の水槽付ポンプ車（1.5 t）を更新配備

平成 21 年(2009 年)

- 1 月 1 日 元消防司令長 石井 融氏、瑞宝単光章を叙勲
- 1 月 4 日 元消防正監 坂本幸春氏、従六位を叙位
- 2 月 7 日 元消防正監 徳永眞志氏、従六位を叙位
- 3 月 6 日 警防課の指揮車を更新配備
- 4 月 1 日 **13 代消防局長に山根悦夫氏就任**
平成 21 年度採用職員 13 名を採用（4 月 2 日から 7 ヶ月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4 月 29 日 元消防正監 百瀬元通氏、瑞宝小綬章を叙勲
- 7 月 10 日 鳥取県東部危険物保安協会から軽貨物自動車の寄贈を受け庶務課の連絡 3 号車を更新配備
- 11 月 3 日 元消防司令長 斧村忠春氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防正監 松下 弘氏、瑞宝小綬章を叙勲
- 12 月 1 日 (社)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け智頭出張所に更新配備し、その旧車両

を岩美消防署の救急 2 号車として再配備

平成 22 年(2010 年)

- 1 月 12 日 岩美消防署の普通ポンプ車を更新配備
- 1 月 15 日 吉方出張所・青谷出張所の水槽付ポンプ車を更新配備
- 4 月 1 日 **14 代消防局長に大田康範氏就任**
平成 22 年度採用職員 11 名（うち 1 名 初代女性消防士）を採用（4 月 2 日から 7 ヶ月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4 月 23 日 岩美消防署の救急 1 号車を更新配備しその旧車両を岩美消防署の救急 2 号車として再配備
- 4 月 29 日 元消防監 坂田善久氏、瑞宝双光章を叙勲
- 5 月 7 日 全国共済農業協同組合連合会から高規格救急車の寄贈を受け鳥取消防署の救急 3 号車を更新配備
- 12 月 6 日 八頭消防署に普通ポンプ車（CD-I 型）を更新配備

平成 23 年(2011 年)

- 1 月 1 日 庶務事務システム本稼働
- 3 月 12 日 東日本大震災被災地（宮城県本吉郡南三陸町）へ緊急消防援助隊派遣（1 次隊：5 隊 21 名、2 次隊：5 隊 24 名、3 次隊：5 隊 24 名） 3 月 12 日～21 日
- 3 月 24 日 鳥取消防署（高度救助隊）の救助工作車Ⅲ型を更新配備
- 4 月 1 日 組織の改編及び課名変更
庶務課を消防総務課とし業務内容に合わせた名称に変更
警防課通信指令室を情報指令課とし指令業務等の幅広い責任体制の確立を図り、組織的位置づけを明確に示して、地域住民の安全・安心の更なる充実を確立
平成 23 年度採用職員 14 名を採用（4 月 4 日から 7 ヶ月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
- 4 月 29 日 元消防司令長 大畑春男氏、瑞宝双光章を叙勲
- 7 月 20 日 八頭消防署（特別救助隊）に救助工作車（旧鳥取消防署救助工作車 Ⅲ型）を増強配備
- 11 月 3 日 元消防司令長 石川壽春氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令長 谷口光久氏、瑞宝双光章を叙勲

平成 24 年(2012 年)

- 1 月 13 日 元消防司令 澤田峰雄氏、従七位を叙位
- 2 月 16 日 市街地の安全・安心の確保を図るために、「市街地の消防のあり方検討委員会（委員長：鳥取大学大学院 梶見吉晴教授）」を設置し、総合的に市街地の消防体制について検討、同報告書を管理者に提出
- 3 月 26 日 若桜出張所・智頭出張所・用瀬出張所のタンク車を更新配備
- 4 月 1 日 平成 24 年度採用職員 13 名を採用（うち 1 名を所属配置し、12 名を 4 月 3 日から 7 ヶ月半

- の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
元消防司令長 岡本芳周氏、正七位瑞宝単光章を叙位叙勲
- 4月29日 元消防司令長 徳長正美氏、瑞宝双光章を叙勲
- 5月7日 消防職員の定員310名
- 6月1日 総務省消防庁より指揮車の貸与を受け、警防課へ配備
- 7月15日 元消防司令長 中原秀雄氏、正七位瑞宝単光章を叙位叙勲
- 10月1日 鳥取消防署の特殊災害車を更新配備
若桜出張所・智頭出張所・用瀬出張所の査察広報車を更新配備
- 10月31日 総務省消防庁より燃料補給車の貸与を受け、国府分遣所へ配備
- 11月3日 元消防正監 小林 克氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防正監 近藤征之助氏、瑞宝双光章を叙勲
- 11月27日 国府分遣所の普通ポンプ車を更新配備
- 11月28日 鳥取消防署の救急1号車・2号車を更新配備し、その旧車両（救急2号車）を岩美消防署の救急2号車として再配備
- 12月17日 鳥取消防署の普通2号車を更新配備

平成 25 年(2013 年)

- 2月10日 元消防監 松本 穆氏、正六位を叙位
- 3月13日 総務省消防庁より資機材搬送車の貸与を受け、警防課へ配備
- 4月1日 **15代消防局長に山田充志氏就任**
平成25年度採用職員21名を採用（4月2日から7ヶ月半の間初任教育及び専科教育（救急科）のため県消防学校に派遣）
警防課指揮支援係を発足
デジタル無線設備の運用開始
- 4月29日 元消防監 菅原利昌氏、瑞宝双光章を叙勲
- 9月11日 元消防司令長 石井 融氏、正六位を叙位
- 11月3日 元消防司令長 小谷 豊氏、瑞宝双光章を叙勲
- 10月1日 国府分遣所の査察広報車を更新配備
- 11月1日 湖山消防署の指揮広報車を更新配備
- 11月8日 湖山消防署の救急車を更新配備
- 11月21日 鳥取消防署へ除雪車1台を配備

平成 26 年(2014 年)

- 1月20日 鳥取消防署のはしご車を更新配備
- 3月19日 高機能消防指令センター運用開始式を挙行
- 4月1日 **16代消防局長に村上義弘氏就任**
平成26年度採用職員24名を採用（4月2日から7ヶ月半の間初任教育及び専科教育救急科のため県消防学校に派遣）

- 元消防司令長 中島平八郎氏、瑞宝単光章を叙勲
- 4月10日 元消防正監 谷口 進氏、従六位を叙位
- 4月29日 元消防監 中田峯雄氏、瑞宝双光章を叙勲
- 8月1日 予防課の査察広報3号車を更新配備
- 8月1日 消防総務課の連絡1号車を更新配備
- 11月4日 元消防監 杉本正己氏、瑞宝双光章を叙勲
- 12月24日 若桜出張所の救急車を更新配備

平成 27 年(2015 年)

- 3月16日 青谷出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月18日 鳥取消防署の化学車を更新配備
- 3月19日 元消防司令長 大畑春男氏、従六位を叙位
- 4月1日 平成 27 年度採用職員 20 名を採用(4月2日から7カ月半の間初任教育及び専科教育救急科のため県消防学校に派遣)
- 4月29日 元消防司令長 松岡司郎氏、瑞宝双光章を叙勲
- 10月1日 警防課の指揮広報車を更新配備
- 11月10日 青谷出張所の救急車を更新配備
- 11月4日 元消防監 川本郁夫氏、瑞宝双光章を叙勲

平成 28 年(2016 年)

- 2月29日 若桜出張所・用瀬出張所の普通ポンプ車を更新配備
- 3月1日 東町出張所の査察広報車を新規配備
- 3月14日 八頭消防署の救助工作車を更新配備
- 3月31日 東町出張所の庁舎を新築移転し、本格運用開始
- 4月1日 平成 28 年度採用職員 17 名を採用(4月4日から7カ月半の間、初任総合教育のため県消防学校に派遣)
- 4月16日 平成 28 年熊本地震被災地(熊本県熊本市、上益城郡益城町)へ緊急消防援助隊派遣
(1次隊:5隊22名、2次隊:5隊22名) 4月16日~4月21日
- 4月29日 元消防監 田中令貴氏、瑞宝双光章を叙勲
元消防司令長 山根章二氏、瑞宝双光章を叙勲
- 6月1日 消防総務課の連絡3号車を更新配備

事務分掌

消防局

消防総務課

- (1) 消防関係文書の收受、発送及び保存に関する事。
- (2) 消防職員の任免、配置及び服務に関する事。
- (3) 消防職員の勤務時間その他の勤務条件に関する事。
- (4) 消防経理に関する事。
- (5) 消防手数料に関する事。
- (6) 消防職員の公務災害補償に関する事。
- (7) 消防職員の教養研修に関する事。
- (8) 消防庁舎、機械器具等の整備及び管理に関する事。
- (9) 消防職員の装備及び貸与品に関する事。
- (10) 消防儀式に関する事。
- (11) 位勲、褒章及び表彰に関する事。
- (12) 消防音楽隊に関する事。
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主管事務に係る行政財産の取得及び管理に関する事。
- (15) 情報公開及び個人情報保護に関する事。
- (16) 公益通報の処理に関する事。
- (17) 消防局内他課の主管に属さない事。

警防課

- (1) 消防計画及び災害防御に関する事。
- (2) 消防技術の研究及び訓練に関する事。
- (3) 消防応援協定及び緊急消防援助隊に関する事。
- (4) 火災その他の災害の指揮支援、防御活動に関する事。
- (5) 災害現場の安全管理及び現場指揮体制の調査研究に関する事。
- (6) 災害現場の情報収集・伝達及び現場広報に関する事。
- (7) 消防力の調査、消防警備等に関する事。
- (8) 消防危機管理対策及び国民保護に関する事。
- (9) 災害の警報発令に関する事。
- (10) 消防水利施設の設置指導に関する事。
- (11) 救急及び救助業務に関する事。
- (12) 医師会及び医療機関との連絡調整に関する事。
- (13) 職員の感染防止に関する事。
- (14) メディカルコントロール体制に関する事。

- (15) その他警防業務に関する事。

情報指令課

- (1) 通信設備の整備及び保守管理に関する事。
- (2) 通信設備の調査及び研究に関する事。
- (3) 火災等の災害・救急通報の受付及び指令管制業務に関する事。
- (4) 消防通信の運用及び統制に関する事。
- (5) 消防防災ヘリコプター及びドクターヘリの緊急運行要請等に関する事。
- (6) 災害情報の収集管理及び情報支援に関する事。
- (7) 救急医療情報等の収集管理に関する事。
- (8) 災害覚知時の口頭指導に関する事。
- (9) 消防情報化施策に関する事。
- (10) 情報セキュリティに関する事。
- (11) その他消防通信業務に関する事。

予 防 課

- (1) 火災予防の企画調整に関する事。
- (2) 建築確認の同意及び許可に関する事。
- (3) 危険物製造所等の許可、認可及び届出に関する事。
- (4) 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- (5) 防火対象物、危険物製造所等の違反処理に関する事。
- (6) 防火管理者に関する事。
- (7) 防火クラブの育成指導、防火思想の普及啓発及び消防広報に関する事。
- (8) 危険物の確認試験に関する事。
- (9) 火災原因の調査、研究及び損害に関する事。
- (10) 火薬類の譲渡し、譲受け及び消費の許可に関する事。
- (11) 煙火の消費の許可に関する事。
- (12) 液化石油ガスの設備工事届出に関する事。
- (13) その他予防業務に関する事。

消 防 署（出張所及び分遣所については、消防署の例による）

庶 務 係

- (1) 公印の管守に関する事。
- (2) 文書の收受、発送及び記録の整備保存に関する事。
- (3) 署員の配置及び職務に関する事。

- (4) 署員の福利厚生及び保健衛生に関すること。
- (5) 署員の教養研修に関すること。
- (6) 署員の非常招集に関すること。
- (7) 署用財産の維持管理に関すること。
- (8) その他他の係に属しないこと。

警備第一及び警備第二係

- (1) 水火災の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 消防地水利に関すること。
- (3) 水火災その他災害情報連絡に関すること。
- (4) 車両及び消防機械器具の維持管理に関すること。
- (5) 消防訓練及び指導に関すること。
- (6) 消防活動の報告に関すること。
- (7) その他警防業務に関すること。

救急救助係

- (1) 救急救助活動に関すること。
- (2) 車両及び救急救助機械器具の維持管理に関すること。
- (3) 救急救助訓練及び指導に関すること。
- (4) 救急救助活動の報告に関すること。
- (5) その他救急救助活動業務に関すること。

予 防 係

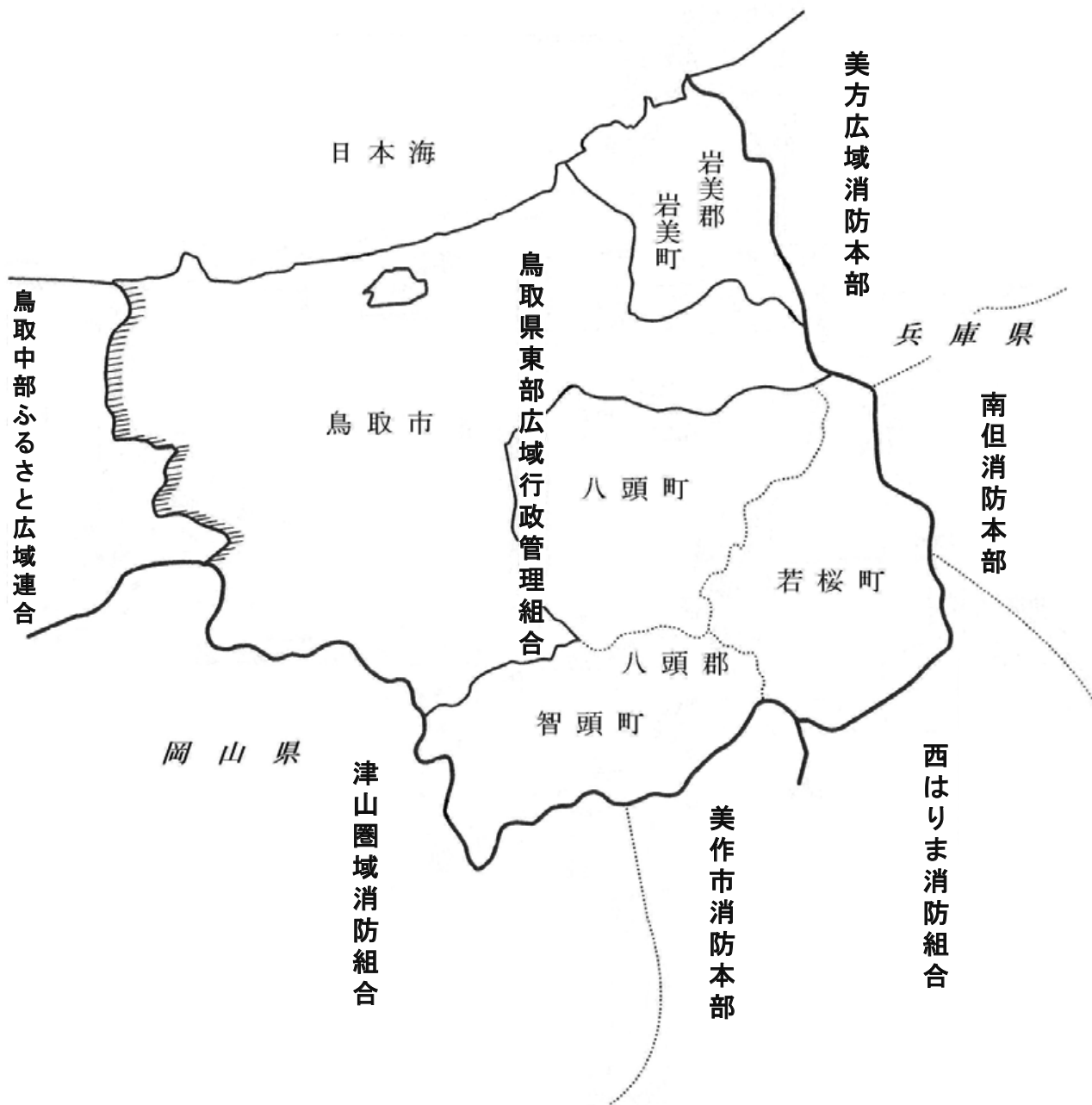
- (1) 火災予防指導及び防火広報に関すること。
- (2) 予防査察及び指導に関すること。
- (3) 建築確認の同意及び指導に関すること。
- (4) 火気使用設備の検査及び指導に関すること。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関すること。
- (6) 火災原因調査及び損害の調査に関すること。
- (7) 消防用設備等の設置及び管理の指導に関すること。
- (8) 防火クラブに関すること。
- (9) 火薬類の譲渡し、譲受け及び消費の許可申請の受理に関すること。
- (10) 煙火の消費の許可申請の受理及び現地調査に関すること。
- (11) 液化石油ガスの設備工事届出書の受理及び審査に関すること。
- (12) その他火災予防に関すること。

相 互 応 援 協 定

この協定は、当組合消防局だけでは対処し得ない広域大規模災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、隣接する消防本部（消防局）と相互に応援協定を締結して円滑有効な防衛活動を行い、災害による被害を最小限にとどめ、消防業務を推進しようとするものである。また、鳥取空港、湖山基地及び海上の消防協力を相互に行うため、また鳥取県消防防災ヘリコプターの運航協力にあたり、それぞれ協定を締結しているものである。

平成 28 年 4 月 1 日現在

名 称	協 定 団 体	締結年月日
湖山基地防災相互応援協定	湖山基地専用協議会会員 日本通運株式会社	昭和 53 年 5 月 1 日 平成 7 年 7 月 1 日改正 平成 9 年 4 月 1 日改正 平成 11 年 4 月 1 日改正 平成 17 年 7 月 1 日改正
美方広域消防本部・鳥取県東部広域行政管理組合消防業務の相互応援に関する協定	美方広域消防本部	平成 20 年 12 月 3 日改正
西はりま消防組合・鳥取県東部広域行政管理組合消防業務の相互応援に関する協定	西はりま消防本部	平成 25 年 4 月 1 日
鳥取県東部広域消防協定	構成 5 市町 (鳥取市・岩美町・智頭町・若桜町・八頭町)	平成 17 年 3 月 31 日改正
鳥取県東部広域行政管理組合・美作市消防業務の相互応援に関する協定	美作市	平成 17 年 4 月 1 日改正
津山圏域消防組合・鳥取県東部広域行政管理組合消防相互応援に関する協定	津山圏域消防組合消防本部	昭和 60 年 4 月 1 日
鳥取空港及びその周辺における消火救難に関する協定	鳥取県（鳥取空港）	昭和 60 年 7 月 2 日
鳥取県下広域消防相互応援協定	鳥取県西部広域行政管理組合消防局 鳥取中部ふるさと広域連合消防局	平成 19 年 5 月 1 日
鳥取海上保安署と鳥取県東部広域行政管理組合との消防業務協定	鳥取海上保安署	平成 21 年 6 月 15 日改正
鳥取県航空消防支援協定	鳥取県 鳥取県西部広域行政管理組合消防局 鳥取中部ふるさと広域連合消防局	平成 16 年 4 月 1 日
中国横断自動車道姫路鳥取線における消防相互応援に関する協定	美作市消防本部	平成 20 年 3 月 28 日
鳥取県東部広域行政管理組合と南但広域行政事務組合の消防相互応援に関する協定	南但消防本部	平成 25 年 4 月 1 日



消 防 庁 舎 の 現 況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地	構 造	延 面 積	敷地面積	開 設 年月日
消 防 局	鳥取市吉成 640-1	鉄筋コンクリート造 4 階建	3,872.87	4,984.39	H 元.7.1
鳥取消防署					H 元.4.11
東町出張所	鳥取市東町 2 丁目 308	鉄筋コンクリート造 2 階建	861.07	1,305.80	H28.3.24
吉方出張所	鳥取市吉方 128	鉄骨造 平屋建	167.58	1,118.77	S52.4.1
国府分遣所	鳥取市国府町 糸谷 23-1	"	270.48	1,006.87	S54.10.1
湖山消防署	鳥取市湖山町北 4 丁目 103	鉄筋コンクリート造 2 階建	592.90	1,821.55	S53.4.1
岩美消防署	岩美郡岩美町 大字河崎 272-3	鉄骨造 2 階建	502.73	1,772.44	S53.10.1
八頭消防署	鳥取市河原町 山手 48	"	"	2,042.13	"
智頭出張所	八頭郡智頭町 大字智頭 2079	鉄骨造 平屋建	278.25	661.53	S54.10.1
若桜出張所	八頭郡若桜町 大字若桜 1284-9	"	271.54	922.48	"
用瀬出張所	鳥取市用瀬町 別府 96-18	"	270.48	810.00	"
気高消防署	鳥取市気高町 勝見 436	鉄骨造 2 階建	502.73	1,957.43	S53.10.1
青谷出張所	鳥取市青谷町 青谷 4137-11	鉄骨造 平屋建	265.50	734.26	H2.3.29
毛無山 中継基地局	鳥取市矢矯	鉄筋コンクリート造 2 階建(アナログ)	32.00	178.27	S57.1.29
		鉄骨造・2 階建(デジタル)	48.46		H25.3.19
用瀬 中継基地局	鳥取市用瀬町	その他 (パネル) 造 平屋建(デジタル)	23.06	112.30	H25.3.19
岩美 前進基地局	岩美郡岩美町	その他 (パネル) 造 平屋建(デジタル)	15.21	105.00	H25.3.19
若桜 前進基地局	八頭郡若桜町	その他 (パネル) 造 平屋建(デジタル)	11.43	109.00	H25.3.19
智頭 前進基地局	八頭郡智頭町	その他 (パネル) 造 平屋建(デジタル)	15.21	109.00	H25.3.19
青谷 前進基地局	鳥取市青谷町	その他 (パネル) 造 平屋建(デジタル)	15.21	127.99	H25.3.19

消防機関の出動状況

[平成 27 年中（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）]

種別 区分	計 (ア)～(イ)	火災 (ア)	救急 (イ)
出動回数	15,712	67	9,750
出動延人員	52,557	1,204	30,499

救助活動 (ウ)	風水害等の災害 (エ)	演習訓練 (オ)	広報指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災原因調査 (ク)
150	0	1,227	1,222	1,156	40
1,610	0	4,253	3,376	3,568	127

予防査察 (ケ)	音楽隊演奏活動 (演奏訓練含む) (コ)	誤報等 (セ)	その他 (ソ)
773	125	88	1133
1,831	1,781	336	3,972

消 防 職 員

(1) 職員配置状況

(平成28年4月1日現在)

階級別		計	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員
区 分											
定員(人)		313									
実 員 (人)	昭和53. 5. 1 (発足時)	93	1	1	4	7	11	18	21	29	1
	昭和53. 10. 1	173	1	1	7	8	16	19	26	94	1
	昭和54. 10. 1	238	1	1	7	12	20	19	25	152	1
	平成18. 4. 1	287	1	1	7	31	69	86	33	58	1
	平成19. 4. 1	288	1	3	6	31	67	84	35	60	1
	平成20. 4. 1	292	1	1	8	32	70	83	36	60	1
	平成21. 4. 1	299	1	2	7	32	71	84	35	66	1
	平成22. 4. 1	300	1	3	6	33	70	85	34	67	1
	平成23. 4. 1	305	1	3	6	32	73	84	33	72	1
	平成24. 4. 1	302	1	3	6	31	77	81	34	68	1
	平成25. 4. 1	310	1	4	5	34	77	84	30	74	1
	平成26. 4. 1	314	1	2	7	37	73	87	28	78	1
	平成27. 4. 1	318	1	2	7	36	73	88	28	82	1
平成28. 4. 1	313	1	3	6	38	73	88	16	87	1	
消 防 局	消 防 局 長	1	1								
	次 長	2		2							
	消防総務課	24		兼(1)		2	2	1		17(※)	1
	消防防災航空 隊 派 遣	3				1	1	1			
	警 防 課	12		兼(1)		4	3	4			
	情報指令課	15			1	3	4	7			
	予 防 課	7			1	1	2	3			
鳥 取 消 防 署	本 署	48		1		5	9	16	4	13	
	東町出張所	20				2	4	6	1	7	
	吉方出張所	12				1	3	2	2	4	
	国府分遣所	10				1	3	4		2	
湖 山 消 防 署		29			1	3	6	8	1	10	
岩 美 消 防 署		24			1	2	7	6	2	6	
八 頭 消 防 署	本 署	24			1	3	6	8		6	
	若桜出張所	15				2	4	4	1	4	
	智頭出張所	15				2	4	4	1	4	
	用瀬出張所	15				2	4	4	1	4	
消 防 署 高 気	本 署	24			1	2	7	6	2	6	
	青谷出張所	15				2	4	4	1	4	
計		313	1	3	6	38	73	88	16	87	1

(注) ※印の17人は、県消防学校(初任総合教育)へ派遣

(2) 勤続年数

(平成28年4月1日現在)

階級別 人員	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
	年数	313	1	3	6	38	73	88	16	87
平均年数	16.0	40.0	36.7	37.4	34.9	26.6	12.2	4.5	2.2	36.0
1年未満	17								17	
1年以上	20								20	
2年〃	23								23	
3年〃	21							8	13	
4年〃	13						7	1	5	
5年〃	14						5	1	8	
6年〃	11						5	5	1	
7年〃	11						11			
8年〃	10						9	1		
9年〃	7						7			
10年〃	1						1			
11年〃	1						1			
12年〃	0									
13年〃	4						4			
14年〃	4						4			
15年〃	3						3			
16年〃	3						3			
17年〃	2						2			
18年〃	14					4	10			
19年〃	11					5	6			
20年〃	5					4	1			
21年〃	8					7	1			
22年〃	12					8	4			
23年〃	8					4	4			
24年〃	7					7				
25年〃	7					7				
26年〃	0									
27年〃	0									
28年〃	0									
29年〃	5				4	1				
30年〃	0									
31年〃	0									
32年〃	6				1	5				
33年〃	0									
34年〃	15				8	7				
35年〃	0									
36年〃	37		1	1	22	12				1
37年〃	11		2	4	3	2				
38年〃	0									
39年〃	0									
40年〃	2	1		1						
41年〃	0									
42年〃	0									
42年〃	0									

(3)年 齡

(平成28年4月1日現在)

階級別 人員	計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員
	年 数	313	1	3	6	38	73	88	16	87
平均年令	36.9	59.0	57.7	58.4	55.0	46.9	33.8	27.5	22.9	57.0
18歳以上~19未満	4								4	
19 ~20	6								6	
20 ~21	12								12	
21 ~22	8								8	
22 ~23	11								11	
23 ~24	11								11	
24 ~25	10								10	
25 ~26	15						1	2	12	
26 ~27	9						2	3	4	
27 ~28	9						4	4	1	
28 ~29	14						8	3	3	
29 ~30	13						7	2	4	
30 ~31	9						8	1		
31 ~32	4						2	1	1	
32 ~33	11						11			
33 ~34	6						6			
34 ~35	4						4			
35 ~36	2						2			
36 ~37	7						7			
37 ~38	6					2	4			
38 ~39	4					2	2			
39 ~40	9					5	4			
40 ~41	10					6	4			
41 ~42	12					6	6			
42 ~43	7					4	3			
43 ~44	10					8	2			
44 ~45	6					6				
45 ~46	1					1				
46 ~47	3					3				
47 ~48	6				4	1	1			
48 ~49	2					2				
49 ~50	1					1				
50 ~51	0									
51 ~52	2					2				
52 ~53	0									
53 ~54	7				4	3				
54 ~55	4				1	3				
55 ~56	18				10	8				
56 ~57	8		1		6	1				
57 ~58	13				8	4				1
58 ~59	9		1	4	2	2				
59 ~60	10	1	1	2	3	3				
60 ~61	0									
61 ~62	0									

(5) 学校研修状況

(平成28年4月1日現在)

種類		階級別	総数 (延べ)	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消防 司令	消 防 司令補	消防 士長	消 防 副士長	消防士	
総 数 (延べ)			988	2	9	28	177	324	276	33	139	
消 合	本 科	本 科	4	1	1		2					
		上級幹部科	0									
		幹部科	1				1					
防 専 科	予 防 科	予 防 科	0									
		危 険 物 科	2						2			
		警 防 科	4				3	1				
		救 急 科	1			1						
		救 助 科	7				4	3				
		火災調査科	3				1	2				
		火災調査講習会	0									
学 実 務 講 習	危 機 管 理 講 習 会	危機管理講習会	0									
		緊急消防援助隊 指揮隊長コース	1		1							
		緊急消防援助隊 高度救助コース	5				4	1				
		NBCコース	3				2	1				
		違反是正特別講習	2				2					
		救急救命研修所	66		1	2	5	26	32			
海上自衛隊第1術 科学学校潜水科	3				2	1						
海上自衛隊科学学校 幹部部隊化学課程	0											
海洋科学センター潜水 業務に関する安全衛生教育	14			1	2	8	3					
鳥 取 県 消 防 専 学 校	初 任 科	初 任 科	230				5	52	87	16	70	
		現 任 科	18	1		4	10	3				
		幹 部 科	14		1	3	8	2				
		幹部科(中級)	13		1	3	9					
		幹部科(上級)	4		1	3						
	救 急 I 課 程	救 急 II 課 程	救急 I 課程	60				13	39	8		
			救急 II 課程	102		2	5	38	50	7		
			標準課程 (救急科)	182					23	77	15	67
			救 助 科	79			1	20	36	21		1
			危 険 物 科	18			1	4	5	7	1	
			無 線 通 信 科	14			1	5	8			
			機 関 科	9				3	5	1		
			火災調査科	34		1		12	14	7		
電気設備科			4				2	2				
予 防 査 察 科	予 防 科	予防査察科	32			1	7	14	9	1		
		予 防 科	14			2	6	4	2			
		警 防 科	28				3	17	7		1	
		特殊災害科	17				4	7	6			

消 防 音 楽 隊

鳥取県東部広域行政管理組合消防音楽隊は、昭和55年4月、音楽を通じて圏域住民の火災予防思想の普及高揚を図り、あわせて消防職員の志気の高揚と情操の育成に資することを目的として結成され演奏を通じて消防広報活動を行うとともに、消防式典ならびに圏域市町及び住民の公共的社会活動に寄与することを任務としている。

(1) 組 織 表 (消防総務課所管)

(平成28年4月1日現在)

職 名	階 級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
隊 長	長	1							1
副 隊 長	長				1				1
楽 長	長								0
隊 員					6	10	5	16	37
合 計		1	0	0	7	10	5	16	39

(2) 楽 器 別 編 成 表

(平成28年4月1日現在)

担 当 楽 器	ピ ッ コ ロ	フ ル コ ー ト	ク ラ リ ネット	バ ス ク ラ リ ネット	オ ー ボ ー	フ ァ ゴ ッ ト	ア ル ト サ ッ ク ス	テ ナ ー サ ッ ク ス	バ リ ト ン サ ッ ク ス	ト ラ ン ペ ッ ト	コ ル ネット	テ ナ ー ト ロ ン ボ ーン	バ ス ト ロ ン ボ ーン	フ レ ン チ ホ ル ン	ユ ー ホ ニ ュ ー ム	ス ー ザ フ ォ ーン	チ ュ ー バ ム	M ド ム	S ド ム	B ド ム	ド ラ ム セ ッ ト	コ ン サ ー ト マ リ ン パ	ビ ブ ラ フ ォ ン	グ ロ ッ ケ ン	ボ ン ゴ	コ ン	シ ン バ ル	ス リ ガ ネ	ウ ッ ド ロ ッ ク	テ イ ン パ ニ	ゴ ン グ	コ ン ト ラ バ ス	計
楽器数	2	3	7	1	1	1	3	1	1	6	1	3	1	4	2	2	2	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	4	1	1	63
隊員数	4	7	0	0		5	6	4	3	2													4								1	38	

(3) 平成27年度消防音楽隊活動状況

(平成28年4月1日現在)

種 類	月 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消 防 関 係 行 事	3							1	1		1		
市 町 村 行 事	0												
そ の 他	5			1			1		2				1
演 奏 訓 練	117	3	6	16	7	13	7	11	10	10	9	10	15
合 計	125	3	6	17	7	13	8	12	13	10	10	10	16

消 防 予 算 の 状 況

(1) 平成28年度当初予算額の対前年度比較

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
(款) 消 防 費	2,857,924	3,386,794	△ 528,870
(項) 1 消 防 費	2,857,924	3,386,794	△ 528,870
(目) 1 消 防 総 務 費	2,542,182	2,877,555	△ 335,373
(節) 1 報 酬	3,039	3,030	9
2 給 料	1,072,256	1,106,440	△ 34,184
3 職 員 手 当 等	894,956	1,135,550	△ 240,594
4 共 済 費	334,644	392,878	△ 58,234
8 報 償 費	620	10	610
9 旅 費	5,068	8,096	△ 3,028
10 交 際 費	30	30	0
11 需 用 費	96,006	93,787	2,219
12 役 務 費	7,535	7,474	61
13 委 託 料	8,626	8,011	615
14 使用料及び賃借料	3,309	3,702	△ 393
18 備 品 購 入 費	2,673	7,290	△ 4,617
19 負担金補助及び交付金	34,916	33,103	1,813
22 補償補填及び賠償金	1	1	0
25 積 立 金	76,577	76,094	483
27 公 課 費	1,926	2,059	△ 133
(目) 2 予 防 費	2,884	2,884	0
(節) 1 報 酬	1,420	1,420	0
4 共 済 費	219	217	2
9 旅 費	71	71	0
11 需 用 費	1,008	972	36
12 役 務 費	8	10	△ 2
13 委 託 料	10	10	0
18 備 品 購 入 費	148	184	△ 36
19 負担金補助及び交付金	0	0	0

科	目	平成28年度	平成27年度	比較増減
	(目)3 防火クラブ育成費	531	554	△ 23
	(節) 9 旅 費	33	33	0
	11 需 用 費	494	517	△ 23
	12 役 務 費	4	4	0
	(目)4 警 防 費	22,891	20,394	2,497
	(節) 8 報 償 費	430	230	200
	9 旅 費	66	66	0
	11 需 用 費	9,500	9,390	110
	12 役 務 費	1,779	1,679	100
	18 備 品 購 入 費	11,116	9,029	2,087
	(目)5 消 防 施 設 費	289,436	485,407	△ 195,971
	(節) 11 需 用 費	1,988	1,988	0
	12 役 務 費	14,916	14,256	660
	13 委 託 料	79,445	57,140	22,305
	14 使用料及び賃借料	8,701	14,335	△ 5,634
	15 工 事 請 負 費	22,030	198,180	△ 176,150
	18 備 品 購 入 費	161,421	197,501	△ 36,080
	19 負担金補助及び交付金	935	2,007	△ 1,072
(款)1	公 債 費	321,004	310,805	10,199
(項)1	公 債 費	321,004	310,805	10,199
(目)1	元 金	309,743	300,077	9,666
2	利 子	11,261	10,728	533

(2) 平成28年度消防費財源内訳

(単位:千円)

科 目	区 分	予 算 額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
(款) 消 防 費		2,857,924	5,328	155,400	227,441	2,469,755
(項) 消 防 費		2,857,924	5,328	155,400	227,441	2,469,755
(目) 消 防 総 務 費		2,542,182	2,843	0	183,308	2,356,031
予 防 費		2,884	2,485	0	399	0
防火クラブ育成費		531	0	0	0	531
警 防 費		22,891	0	0	0	22,891
消 防 施 設 費		289,436	0	155,400	43,734	90,302
(款) 公 債 費		321,004	0	0	292,724	28,280
(項) 公 債 費		321,004	0	0	292,724	28,280
(目) 元 金		309,743	0	0	292,724	17,019
利 子		11,261	0	0	0	11,261